様式１号

参加申込書

令和８年　　月　　日

　山形県知事　吉村 美栄子　殿

所　 在　 地

称号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　若者相談支援拠点設置運営事業業務委託に係る企画提案の参加を申し込みます。なお、応募資格要件につきましては、次のとおり、事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件 | 応募資格要件 | 記入欄 |
| １ | 山形県内に主たる事務所を有し、困難を有する若者等への相談支援に実績のある法人又は団体であること。 | 適 ・ 否 |
| ２ | 一般競争入札の参加資格を失っていないこと。  （地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項） | 適 ・ 否 |
| ３ | 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。 | 適 ・ 否 |
| ４ | 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。 | 適 ・ 否 |
| ５ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。 | 適 ・ 否 |
| ６ | 次のいずれにも該当しないこと。  イ　役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）であること。  ロ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。  ハ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したこと。  ニ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。  ホ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。 | 適 ・ 否 |
| ７ | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき更生及び再生の手続きをしていないこと。 | 適 ・ 否 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者の職氏名 | |  |
| 連 絡 先 | 郵便番号・住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |